

日本復活になぜ情報通信が必要なのか —情報通信白書から—

平成21年版
情報通信白書
日本復活になぜ情報通信が必要なのか
総務省編



ISBN978-4-324-05260-7
C0065 ¥2648

価格(本体2,648円+税)
[E110713-00-000]

郵 送料 各よつだい



9784324082607



1920065026489



「平成21年版情報通信白書」の特集テーマ

特集テーマ『日本復活になぜ情報通信が必要なのか』

- 情報通信は、「経済力」「知力」「社会力」の3つの経路を通じて、国の経済成長に寄与。
- 日本の情報通信を国際比較で評価すると、「基盤」は優れているが、「利活用」と「安心」に大きな課題。
- 日本復活に向けて3つに挑戦：①(基盤)情報化投資を飛躍的に高めて成長率を底上げ、②(利活用)情報通信が触媒となって多数の関係者の協働を促進、③(安心)地縁・血縁に「電縁」*を重ねることで安心社会を構築

*ネットを活用して形成される人や企業のコミュニ

アイ

1章 情報通信と成長を結ぶ経路

- 「経済力」:生産性の上昇や情報資本の蓄積、労働力の下支え等を通じて、成長に寄与
- 「知力」:人的資本^[注1](知識・情報、教育・人材)の蓄積を通じて、成長に寄与
注1:ヒューマンキャピタルの訳語
- 「社会力」:社会関係資本^[注2](ガバナンス、地域の紐帯)の蓄積を通じて、成長に寄与
注2:ソーシャルキャピタルの訳語

2章 世界経済の変動と日本の情報通信

- 日本の情報通信は、安くて速い「基盤」は世界最高水準
- 「利活用」は、医療・教育等の公的分野を中心に遅れ
- 「安心」は、世界的にみてもかなり安全な利用環境であるのに、不安を感じる傾向

3章 日本復活へ向けた3つの挑戦 (I×C×T)

- 情報化「投資」を全産業で飛躍的に高めると、2010年代の実質成長率を1%近く底上げすることが可能
- 情報通信が触媒となって異業種や生産者・消費者の「協働」を促し、国民目線のワンストップサービスを演出
- 情報活用能力を高め、地縁・血縁に「電縁」を重ねた「顔の見えるネット社会」を作ることによって不安が低下する可能性

I:投資(Investment)×C:協働(Collaboration)×T:電縁(Trust)

第1章

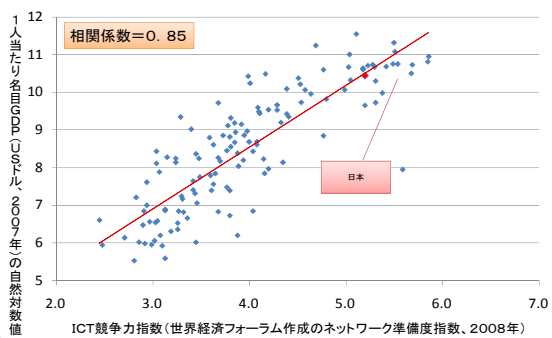
「情報通信と成長を結ぶ経路」

情報通信と経済成長は密接に関連

- 情報通信と経済成長は、統計的に相関が高い。
例) ICT競争力指数vs.一人当たりGDP、ICT投資比率vs.一人当たりGDP、ICT投資の伸び率vs.GDP成長率
- 高所得国は、産業の柱に情報通信産業を位置づけている。
例) 一人あたりGDPの上位国(北欧諸国等)では、ICT産業のシェアが高く、その伸びも大きい傾向

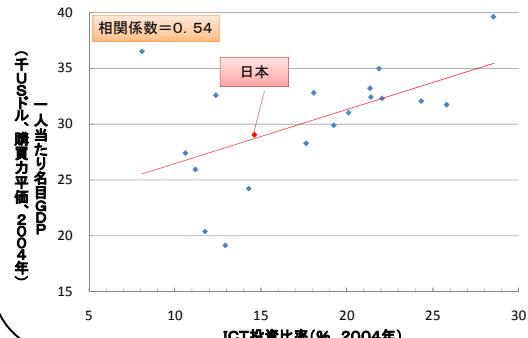
ICT競争力と一人当たり所得

ICT競争力指数と一人当たりGDPに相関



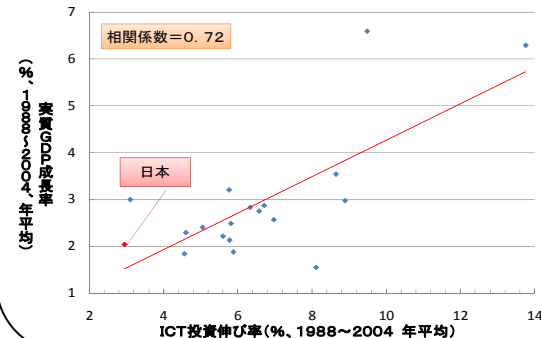
ICT投資と一人当たりGDP

ICT投資比率と一人当たりGDPに相関



ICT投資と成長率

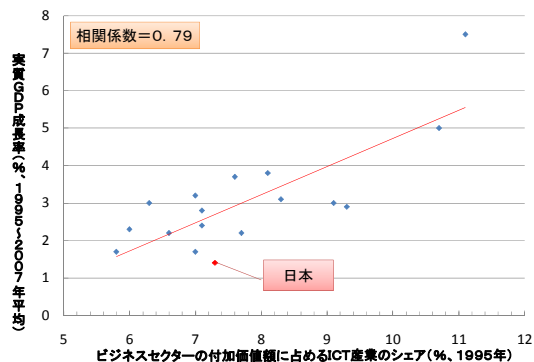
ICT投資伸び率と実質GDP成長率に相関



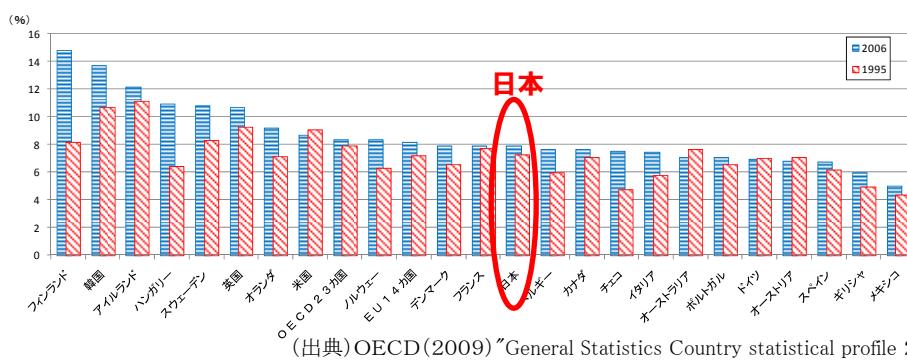
(出典) WEF、IMF、OECDの統計データより

ICT産業のシェアと成長率

ICT産業のシェアが高い国は、実質成長率も高い傾向



日本はOECD諸国の中で、ICT産業のシェアが高いとは言えない



先進諸国が情報通信を経済成長の先導役に位置付ける

○世界的な経済危機の中、未来の国づくりにつながる新しい分野として、情報通信を柱に位置づける考え方が定着。

○米国・英国・仏国・韓国等で、情報通信分野に焦点をあてた国家戦略策定の動きが広がる。

例) 米: 技術・イノベーション戦略、英: デジタル・ブリテン、仏: デジタルフランス2012、韓: ニューIT戦略など

主要各国の情報通信分野の国家戦略

米国

■ **オバマ新政権**は、“**技術・イノベーション戦略**”を主要施策の一つと位置付け。

- (施策例)
- 全ての学校、図書館、世帯、病院を世界で最も進んだ通信インフラに接続
 - 電子政府実現に向け、連邦政府全体を統括するCTO (Chief Technology Officer) を指名
 - 情報技術を活用した医療制度のコスト削減

【出典】オバマ候補政策 Technology and Innovation (2007年11月)

Barack Obama 米国大統領

“我々は新しい雇用創出だけでなく、成長のため新しい基盤を作らなければならない。我々は道路や橋、電線やデジタル通信網(digital lines)を作り、我々の商業を支え、我々の結びつきを強めなければならない。我々は科学を立て直し、技術を活用し医療の質の向上と共にコストを下げる。(中略)我々の学校や単科大学を新たな時代の要請にあわせるようにする。”(09年1月20日就任演説)

英国

■ 英国は、2009年6月、“**ICT分野の新行動計画**”**デジタル・ブリテン**”を公表(今夏を目途に詳細な実施計画を策定予定)。

■ デジタル産業の成長を加速し、英国のイノベーション・投資・品質に対する世界のリーダーとしての地位を高めるための戦略的計画。主に、情報通信インフラの整備、国民のデジタル参加の推進、デジタル時代の創造産業等について記載。

Peter Mandelson ビジネス・企業・規制改革大臣のステートメント

“英国が通信・デジタル技術分野で世界のリーダーとしての地歩を固めることを政府として決定した。現在の金融・銀行危機に対し、英国が最悪期を切りぬけ、上方転換に備えるため、デジタル・エコノミーはその中心に位置するものだ。”

フランス

■ フランスは、2008年10月、“**包括的なデジタル国家戦略**”**デジタルフランス2012**”を発表。

■ “2012年までにGDPに占めるICTのシェアを6%から12%へ倍増させる”(ベッソン・デジタル経済相(当時))ことを目標。

(注) 全国民をブロードバンドネットワークに接続可能とする、デジタルコンテンツ制作へのテコ入れなど、計154項目の施策を盛り込む。

韓国

■ 韓国は、2008年7月、イ・ミョンバク政権の**情報通信産業政策**となる**“ニューIT戦略”**を発表。

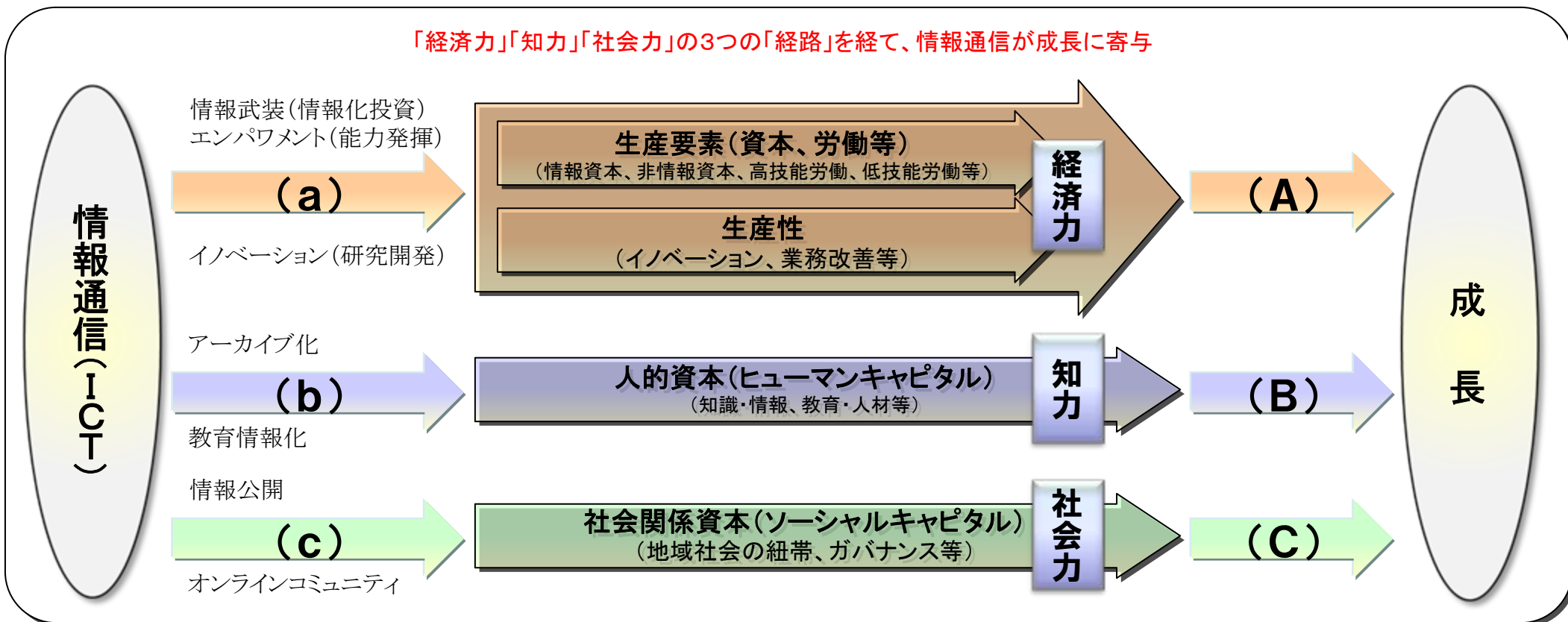
■ 2008年12月に、08~12年(5年間)の**“国家情報化基本計画”**を策定し、「創意と信頼の先進知識情報社会」を目指して、ICT産業生産額を267.6兆W(2007年)から2012年に386兆Wに拡大するなど、5大目標(2大エンジン、3大分野)を設定。これを受け、09年4月に、20の議題に205の課題を盛り込んだ**“国家情報化実施計画”**を発表。

情報通信と成長を結びつける「経路」の明確化が重要

- 情報通信と経済成長の相関は、単に見かけ上の可能性もあり、「経路」の明確化が必要。
- 情報通信を経済成長に結びつける「経路」は主に次の3つ。
 - ① 「経済力」の経路： 生産要素（資本、労働等）の投入増と生産性の向上
 - ② 「知力」の経路： 人的資本（ヒューマンキャピタル）の蓄積
 - ③ 「社会力」の経路： 社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の蓄積

情報通信と成長を結ぶ3つの「経路」

「経済力」「知力」「社会力」の3つの「経路」を経て、情報通信が成長に寄与



「経済力」：情報資本の投入増や生産性の上昇等を通じて寄与

- 情報化投資による情報資本の蓄積が、資本の生産力を向上させ、成長に寄与。また、情報通信による遠隔勤務が育児世代や高齢者の社会参加を促し、労働力を下支え。
- 情報通信の新技术導入によるイノベーションが、生産性の向上を促し成長に寄与。

①「経済力」の経路： 生産性上昇、情報資本の蓄積、労働力の下支えによる寄与

【図 日米の実質成長率の要因分解】

イノベーションによる効果(生産性上昇)

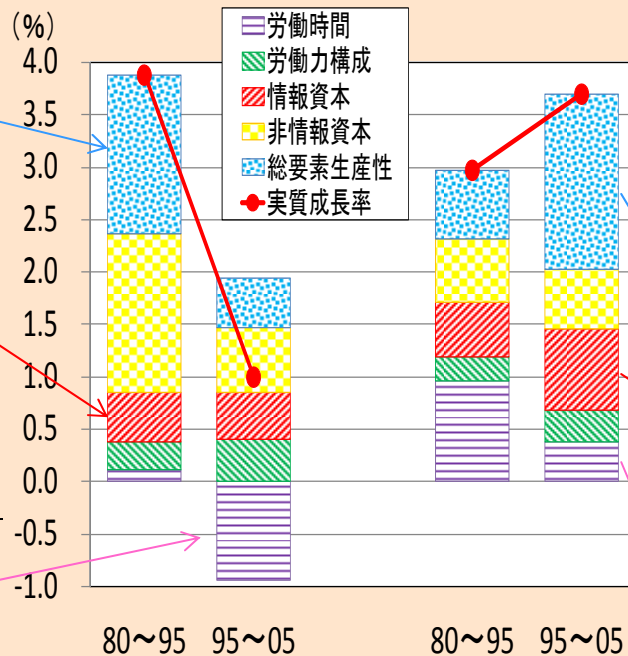
情報通信の技術革新が生産性を高める

情報武装による効果(情報資本の蓄積)

情報化投資の加速が情報資本蓄積を高める

エンパワメントによる効果(労働力の下支え)

テレワークの推進が労働力参加を補完
(育児世代や高齢者の社会参加に効果大)



80~95年と95~05年の二期間比較

日本	米国
95年以降の情報化投資は停滞 (情報化投資比率は22% [07年])	95年以降の情報化投資は加速 (情報化投資比率は34% [07年])
生産性上昇は停滞	生産性上昇が加速
情報資本の成長への寄与は横ばい (非情報資本の成長への寄与は低下)	情報資本の成長への寄与が増加 (非情報資本の成長への寄与は横ばい)
テレワーカー比率は10% [05年]	テレワーカー比率は32% [05年]

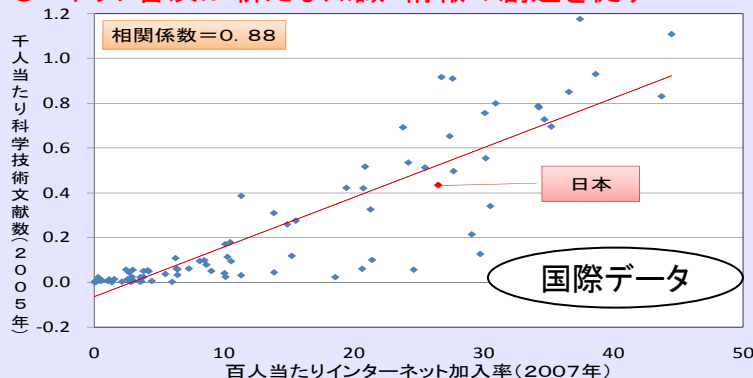
「知力」：人的資本を通じて寄与 / 「社会力」：社会関係資本を通じて寄与

- 情報通信の活用による教育情報化や知識・情報の共有により、人的資本の蓄積を促進。
- 情報通信の活用による地域の紐帯深化やガバナンス向上により、社会関係資本の蓄積を促進。
- 人的資本と社会関係資本が豊かになることが、近年の経済成長の重要な原動力として機能。

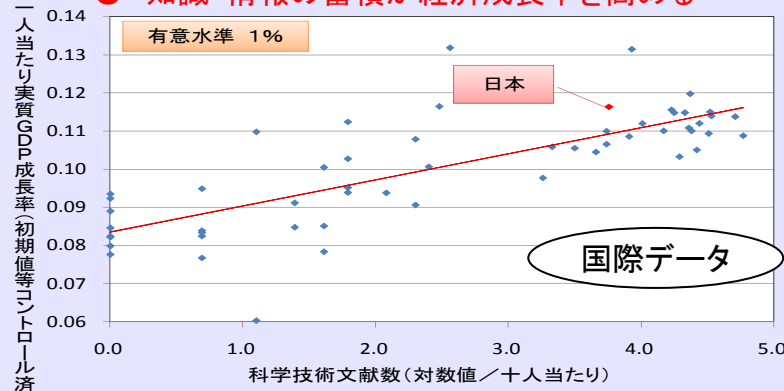
「知力」の経路：人的資本（知識・情報、教育・人材）の蓄積による寄与

知識・情報の場合

● ネット普及が新たな知識・情報の創造を促す



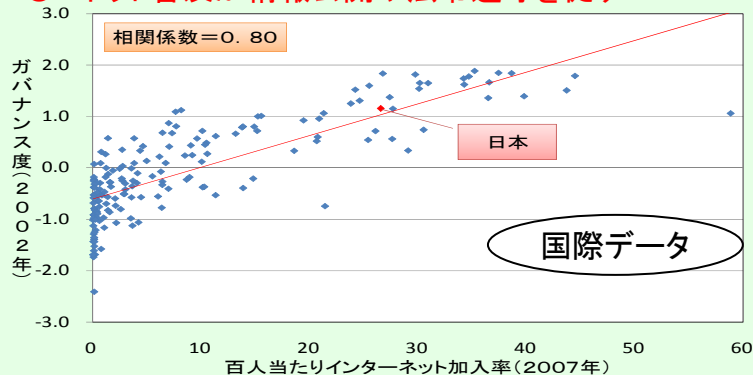
● 知識・情報の蓄積が経済成長率を高める



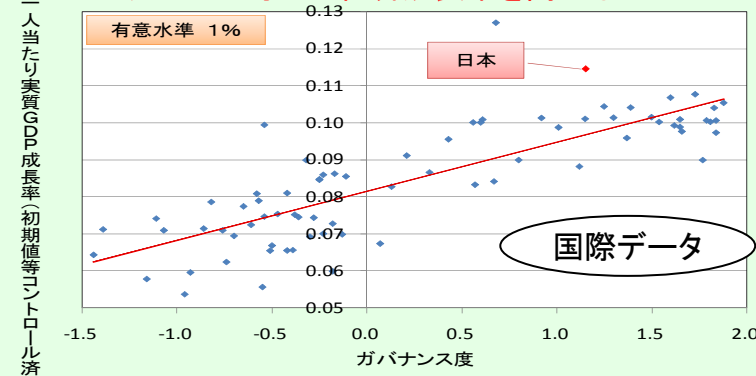
「社会力」の経路：社会関係資本（ガバナンス、地域の紐帯）の蓄積による寄与

ガバナンスの場合

● ネット普及が情報公開や法令遵守を促す



● ガバナンスの向上が経済成長率を高める



※「ガバナンス度」は、世界銀行が、①民主化、②政治的安定・非暴力、③政府の効率、④規制の質、⑤法令遵守、⑥汚職監視の計6指標から作成している指数。

第2章

「世界経済の変動と日本の情報通信」

第1節

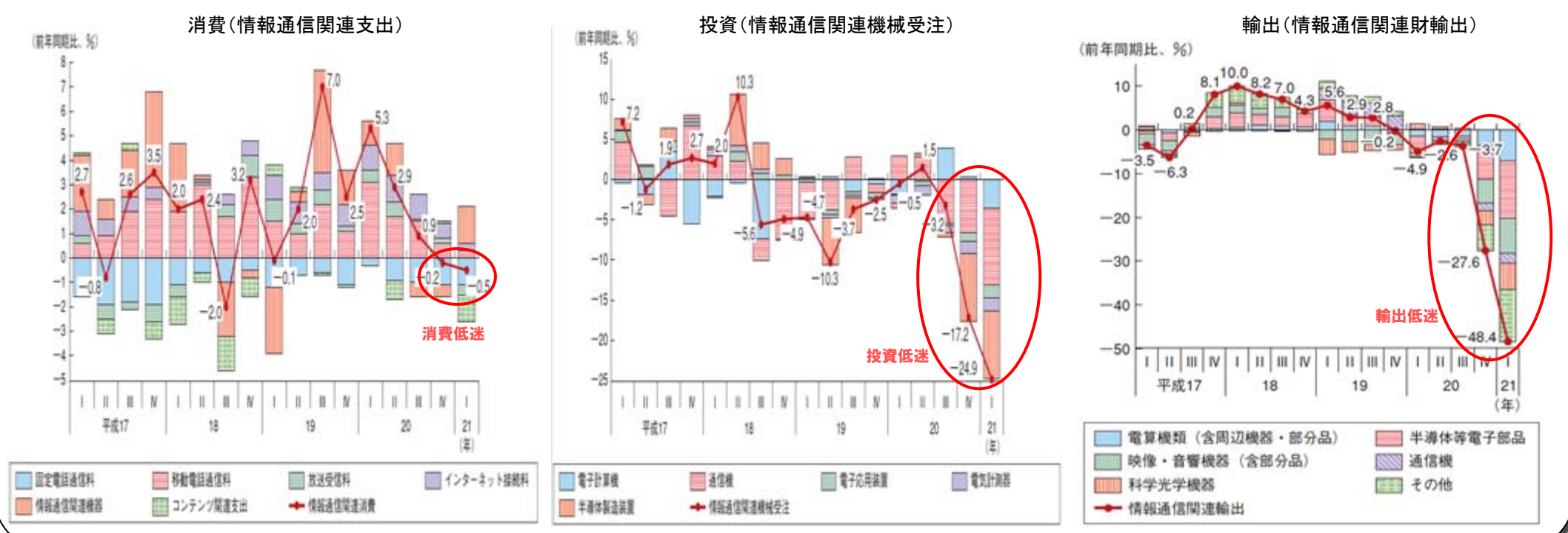
課題に直面する日本の情報通信産業

世界不況が直撃する日本の情報通信産業

- 日本経済は輸出の大幅減が響き、戦後最悪の不況に陥りつつある。
- その影響は情報通信産業にも及んでおり、平成21年第1四半期は消費、投資、輸出のすべての面で前年同期比マイナスと、需要面で急速な落ち込みに直面。
- 輸出依存度の高い産業分野は、事業構造の見直しも含めた戦略練り直しが必要。

情報通信産業における需要(消費、投資、輸出)の推移

情報通信関連の需要は、平成20年後半以降、消費、投資、輸出のいずれも大きく低下



(出典)総務省「情報通信産業の経済動向報告(2009年第1四半期)」

日本の情報通信産業は、中長期的な課題にも直面

- 日本の情報通信産業は、近年では日本経済の実質成長の1/3程度を占め、安定的に貢献。
- 実質では高成長が続く一方で、名目では価格低下の影響等により低成長にとどまる状況。
- 情報通信関連製造業を中心に、「コモディティ化」による価格低下やグローバル競争に直面。情報サービス部門も、クラウド技術の普及期を迎え、今後のグローバル競争への準備が必要。

情報通信産業の実質GDPと名目GDPの動向

情報通信産業は、経済全体の実質成長に不況時でも一貫してプラスに寄与(直近5年間平均で34%の寄与率)



経済全体の実質成長への寄与

情報通信産業の製造部門とサービス部門の課題

情報通信の製造部門とサービス部門の双方で、価格低下やグローバル競争に直面

○コモディティ化*に直面する日本の情報通信関連製造業

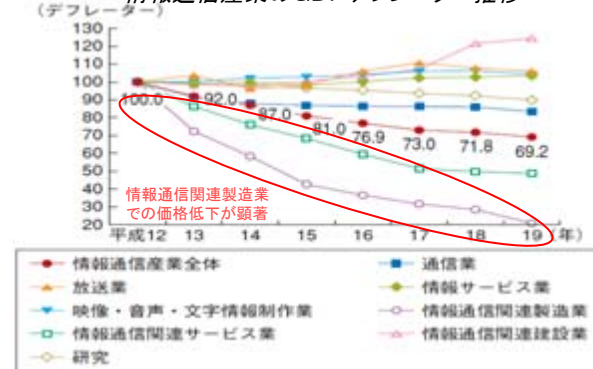
- ・情報通信産業のGDPデフレーターは年々下落。特に情報通信関連製造業の下落が著しい(上図)。
- ・情報通信関連製造業で、人件費が安価なアジア地域からの輸入が増(下図)。
- ・価格低下やグローバル競争の圧力に直面し、海外生産の展開や事業単位の合従連衡の動きが加速。

*汎用品化が進んで差別化が難しくなり、価格以外の競争要素がなくなること

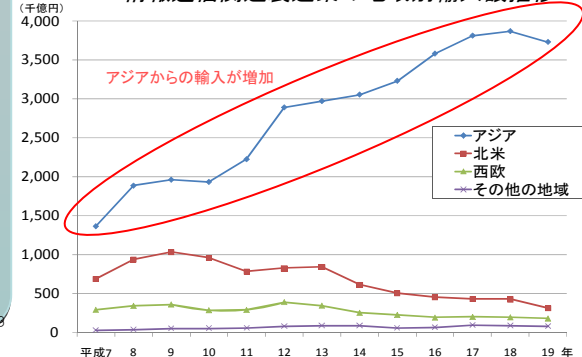
○成長が期待される情報サービス部門

情報通信産業の名目成長に寄与している情報サービス部門でも輸入増が進行中であり、将来のグローバル競争に向けた競争力向上が課題。

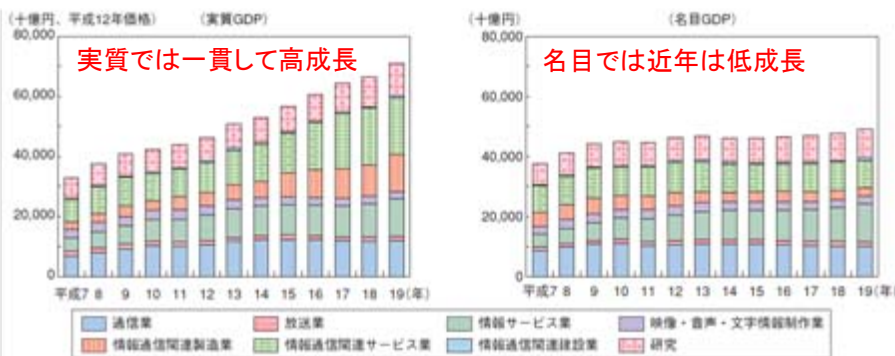
情報通信産業のGDPデフレーター推移



情報通信関連製造業の地域別輸入額推移



情報通信産業のGDP比較



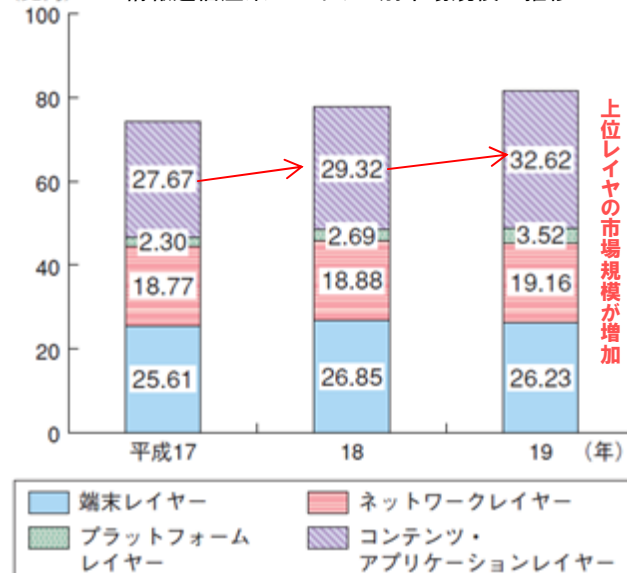
停滞の中で萌芽する情報通信のダイナミズム

- 厳しい経済環境は、逆に言えば順調時には難しい構造改革のチャンス。情報通信分野では、情報通信市場のコンテンツ化、ネットのメディア化、ネット端末の多様化といった構造変化が着実に進んでおり、これらを睨んだ国内・国際戦略が必要。
- 不況下でも、情報通信技術を積極活用し、「イエナカ」需要や「ロコミ」需要をうまく獲得したり、新商品開発や流通効率化等により、過去最高益を記録するしたたかな企業も少なくない。

情報通信市場のコンテンツ化

コンテンツ・アプリケーションやプラットフォームといった上位レイヤーが急成長。医療・教育等も含めた多様な情報流通市場の誕生に期待。

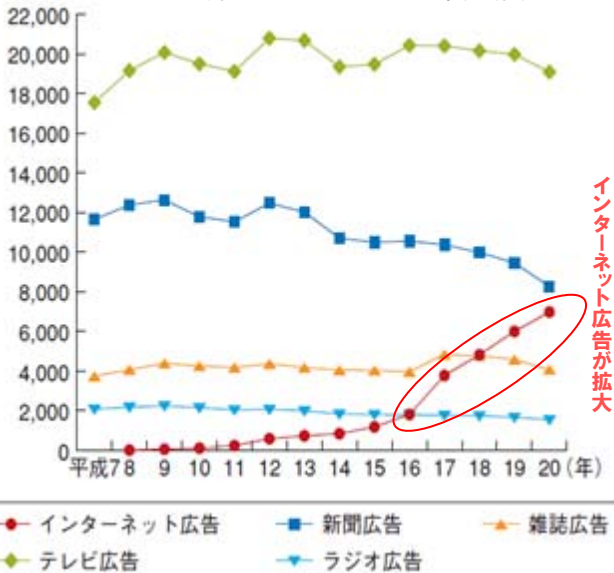
情報通信産業のレイヤー別市場規模の推移



ネットのメディア化

既存メディアの広告費が減少傾向の中で、インターネット広告が台頭。クロスメディアによる広告宣伝と販売促進を融合させた新市場創出に期待。

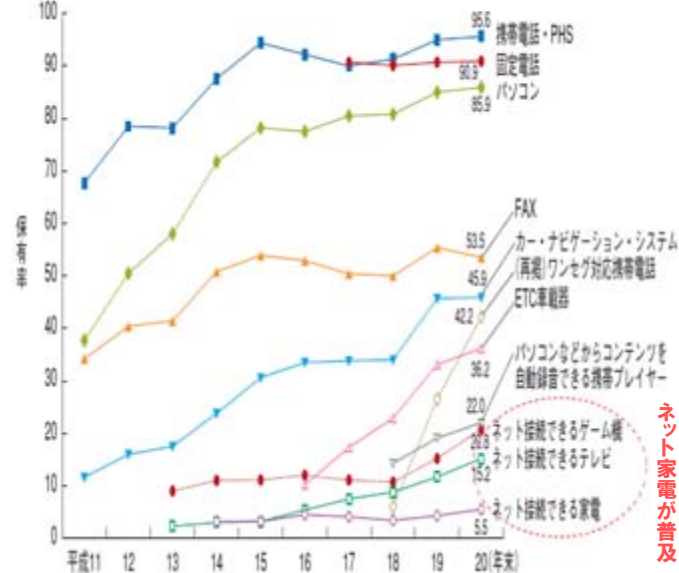
4マス媒体とインターネット広告費の推移



ネット端末の多様化

パソコンや携帯電話に加え、ネット接続可能なゲーム機、テレビ、家電が着実に普及。ネット端末の多様化による新たなビジネスチャンス創出に期待。

情報通信機器の世帯普及率の推移



(出典)総務省「ICTの進展が社会経済に及ぼす効果の計量分析」(平成21年)

(出典)電通「2008年(平成20年)日本の広告費」

(出典)総務省「平成20年通信利用動向調査」

第2節

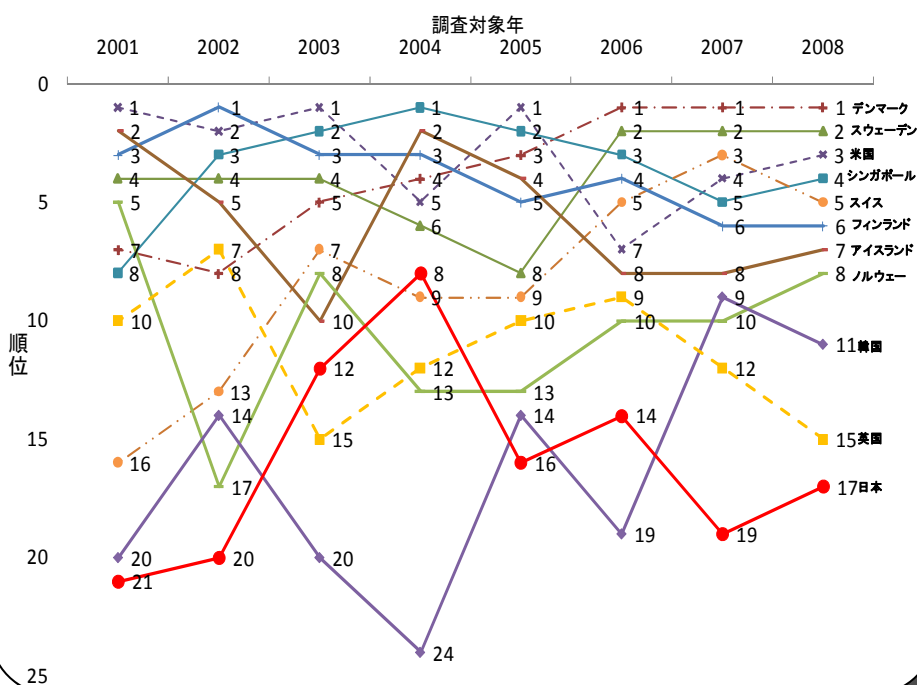
総合評価で立ち遅れる日本の情報通信

ICT競争ランキングでは日本の総合評価が近年低迷

- 世界経済フォーラムのICT競争ランキングで、日本は17位(2008年)。近年は20位付近に低迷。
- デンマークとスウェーデンが3年連続でそれぞれ1位・2位を維持し、北欧を中心に欧州勢が上位10か国中7か国を占めている状況。
- ただし、ICT国際競争ランキングの指標は、ICTに直接関連のない項目が多い、第3世代携帯電話や光ファイバ等の新技術関連の項目が少ない等の難点がある。

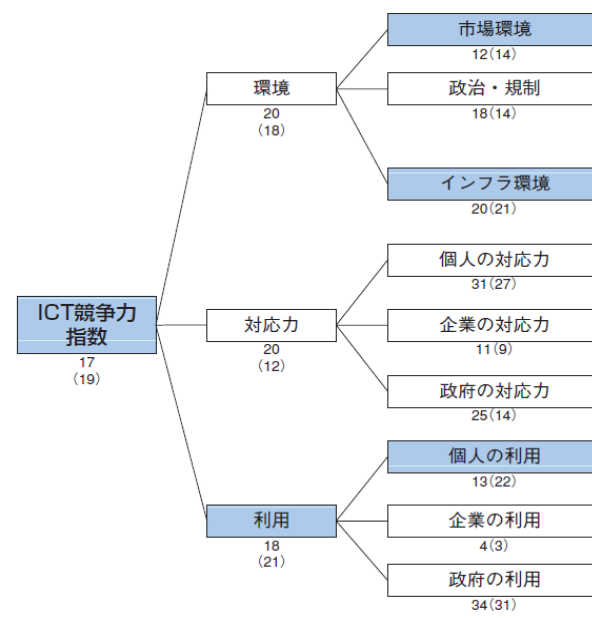
ICT競争ランキングの推移

ICT競争ランキングで、日本は近年20位付近に低迷



ICT競争力指数の構成(大項目・中項目)

ICT競争ランキングは、日本の情報通信を的確に評価する上では課題も存在



【注】「ICT競争力指数」は68項目の指標を集計しているが、次のような問題点がある。

- ①税制、金融、教育、司法、政治等の情報通信と直接関係のない項目が多い。
- ②各国・地域の少数の有識者へのアンケート調査で評価している定性的な項目が多い。
- ③世界中の国・地域を比較するため、固定電話等の既存技術に関する項目が豊富な一方で、第3世代携帯電話や光ファイバ等の新技術に関する項目が少ない。
- ④「利用」の要素には、普及率等の基盤的指標が多く、コンテンツ・アプリケーション利用や産業利用等に関する項目が少ない。

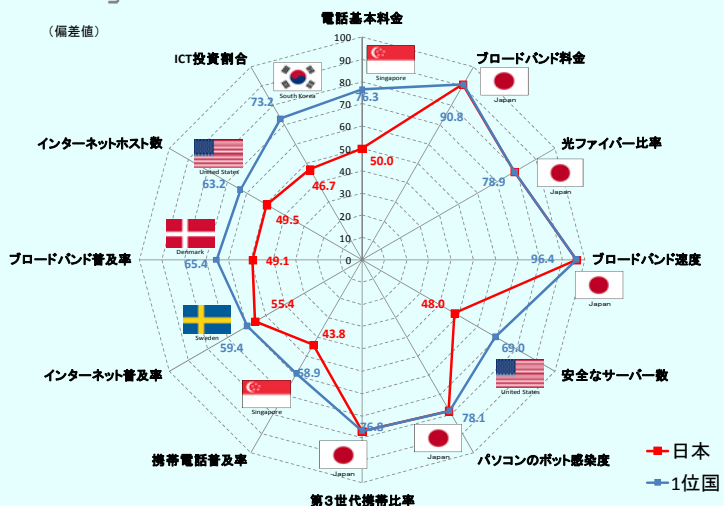
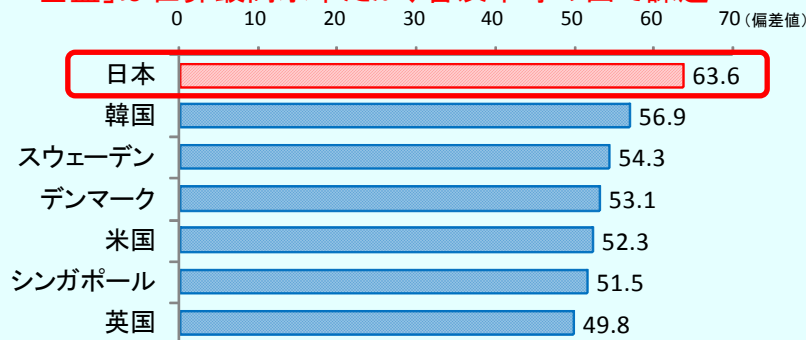
* 数字は日本の順位。()内は昨年の順位。また、網掛け部分は昨年よりも順位が上昇している項目

日本の情報通信の現状を、基盤・利活用・安心の3点で国際比較

- 地域バランスも考慮したICT先進7カ国(日本、米国、英国、韓国、シンガポール、デンマーク、スウェーデン)を対象に、情報通信の「基盤」「利活用」「安心」の3本柱で独自に評価を実施。
- 日本は、世界最高水準のブロードバンドを整備しつつも、「利活用」に遅れがみられる。

情報通信の「基盤」

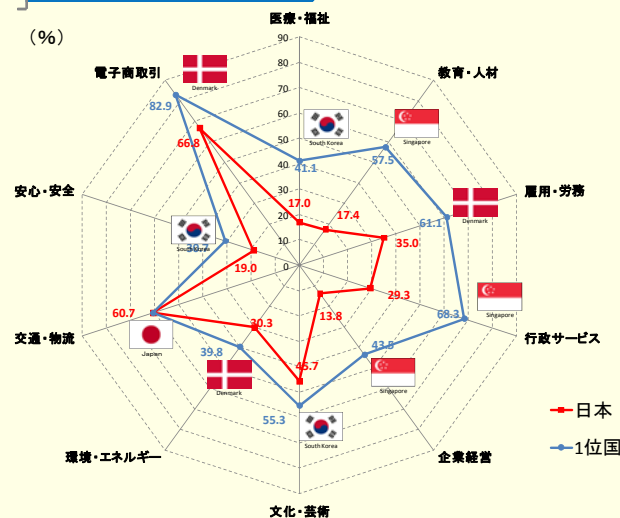
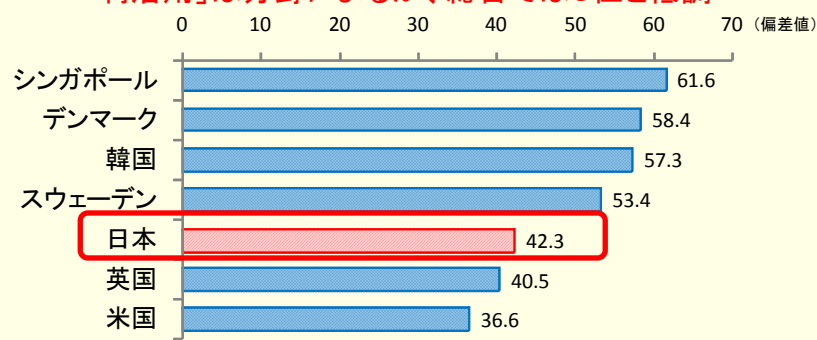
「基盤」は世界最高水準だが、普及率等の面で課題



※国際機関の公表データを分析したものの(数値はいずれも偏差値)

情報通信の「利活用」

「利活用」は分野によるが、総合では5位と低調



※各国のウェブアンケート調査によるもの(数値はいずれも利用率)

総合評価ランキング

日本と1位国との指標別比較

総合評価ランキング

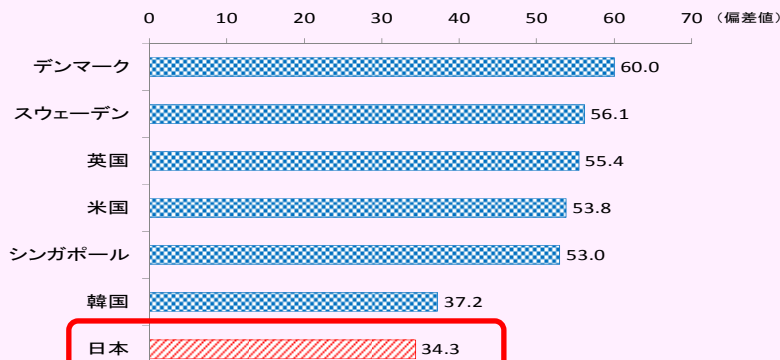
日本と1位国との指標別比較

日本の利用者は、安全な利用環境でも不安を感じやすい傾向

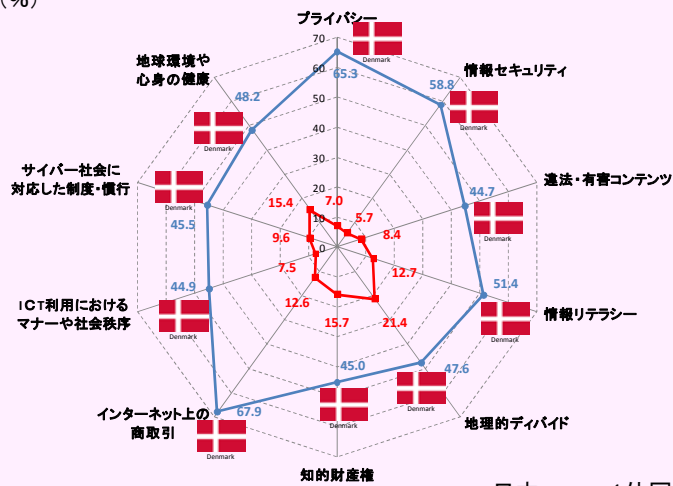
- 日本の利用者は、安全な情報通信利用環境であっても不安を感じやすい傾向が見られる。
- 引き続き安全対策を徹底するとともに、利用者の安心を高めるための普及啓発対策が必要。

情報通信の「安心」

日本の利用者は、安全な利用環境でも安心感が低い



(%)



※各国のウェブアンケート調査によるもの(数値はいずれも安心と答えた人の割合)

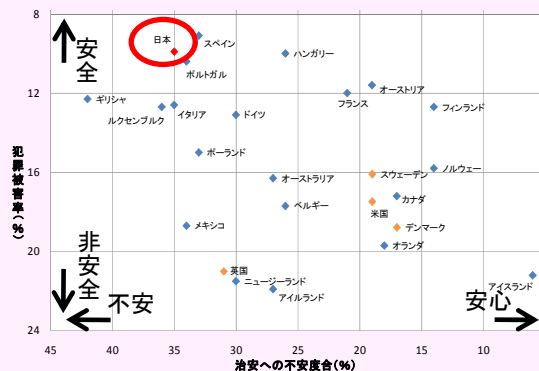
(出典)総務省「ICT関連動向の国際比較調査」(平成21年)

総合評価ランキング

日本と1位国との指標別比較

【注1】日本人は「安全」でも「不安」と感じる傾向がある

【図 犯罪被害率と不安度】

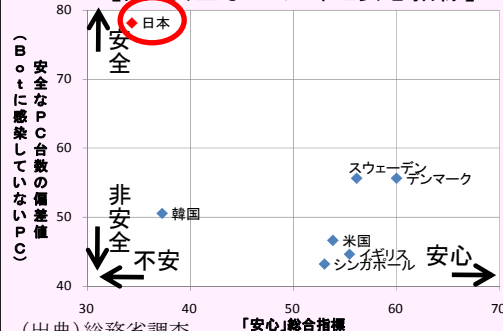


※日本人は、犯罪被害率が低いにもかかわらず、治安への不安度合いが高い傾向がある。

OECD Factbook 2009により作成

【注2】情報通信分野でも「安全」が「安心」につなげていない可能性

【図 安全なPC比率と安心指標】

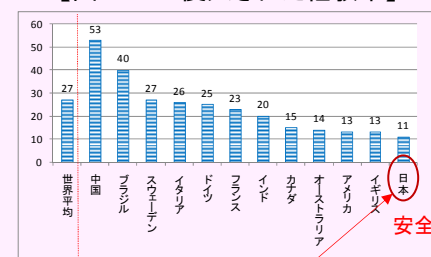


(出典)総務省調査

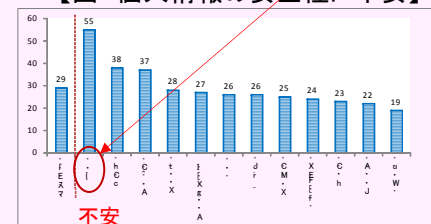
※【上図】日本人は、パソコンのボット感染度が最も低いにもかかわらず、情報通信利用への不安が最も高い傾向にある。

※【右図】日本人は、パソコンに侵入された経験が最も低いにもかかわらず、個人情報の安全性に最も不安を感じる傾向にある。

【図 PCIに侵入された経験率】



【図 個人情報の安全性に不安】



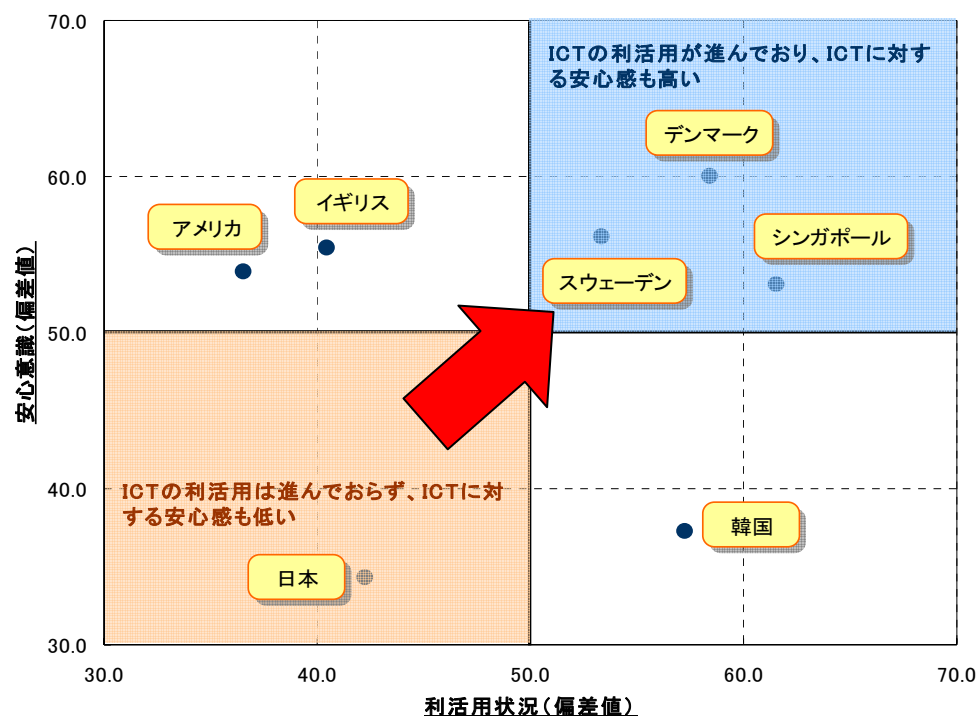
Symantec(2009)「Norton Online Living Report 2009」により作成

日本は「利活用・安心」の両面で遅れ

- 調査対象7カ国の「利活用」と「安心・安全」の関係をマッピングすると、日本は、デンマーク、スウェーデン、シンガポールの「利活用・安心先進国」と対極の位置にとどまっている状況。
- 日本が真の世界最先端のICT国家となるためには、国家をあげてICT戦略に注力しているこれらの先進国の事例やノウハウを学び、積極的に取り入れる必要がある。

情報通信の「利活用」と「安心」の関係に関する国際比較

利活用と安心のバランスのよいデンマーク、スウェーデン、シンガポールの3カ国と日本は対極の位置にある



ICT競争力指数における政府関連指標

政府関連指標 (ICTの優先度や行政内部のICT化) をみると、デンマーク等の3カ国はどの指標も概ね高水準だが、日本はすべての指標で低迷

	政府でのICTの優先度	政府の将来ビジョンでのICTの重要性	政府のICT推進	オンライン行政手続の普及	ICTを使った政府の効率性	行政事務でのICTの存在感
デンマーク	3位	7位	6位	3位	3位	4位
スウェーデン	7位	11位	7位	4位	8位	3位
シンガポール	1位	1位	1位	2位	1位	1位
日本	41位	31位	59位	51位	78位	35位

WEF (2009) "The Global Information Technology Report 2008-2009"により作成

第3章

「日本復活へ向けた3つの挑戦」

第1節

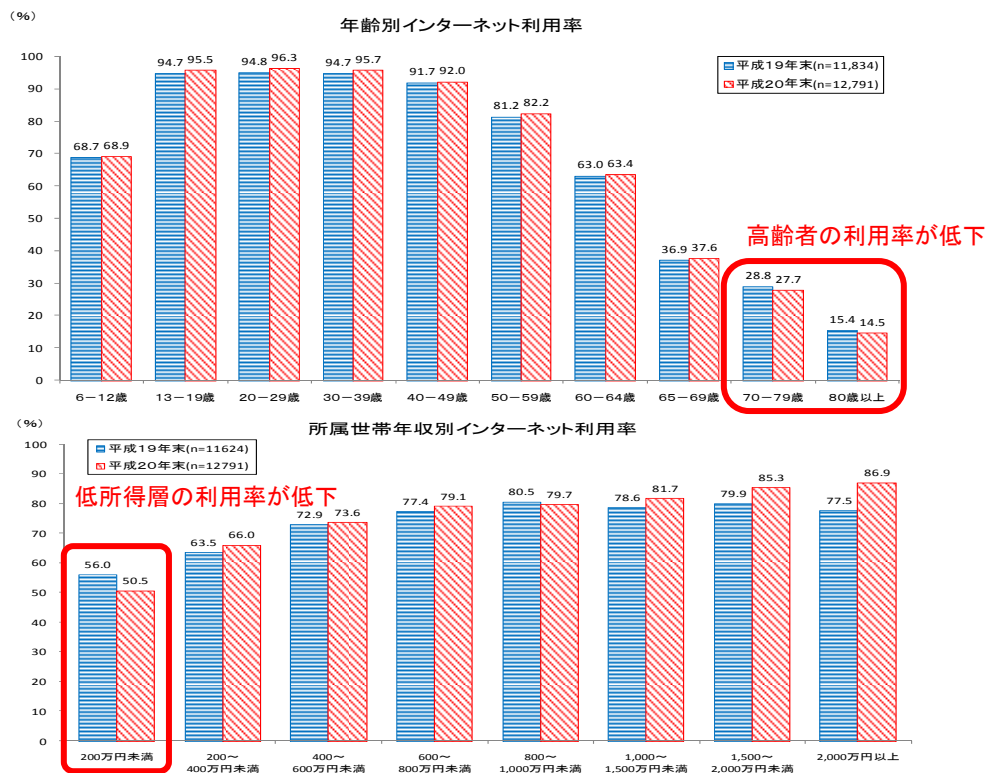
**Investment:
情報装備率を高める「投資」**

個人や企業に依然として残る情報格差

- 国民の4人に3人がインターネットを利用している一方で、世界的な経済危機の中で情報格差がむしろ拡大し、高齢者や低所得世帯が取り残されることが懸念される。
- 企業でも規模や業種によってブロードバンド環境の情報格差が存在し、地方の中小企業にとっては全国や世界へ向けた販路が確保できるか否かの死活問題となりうる。

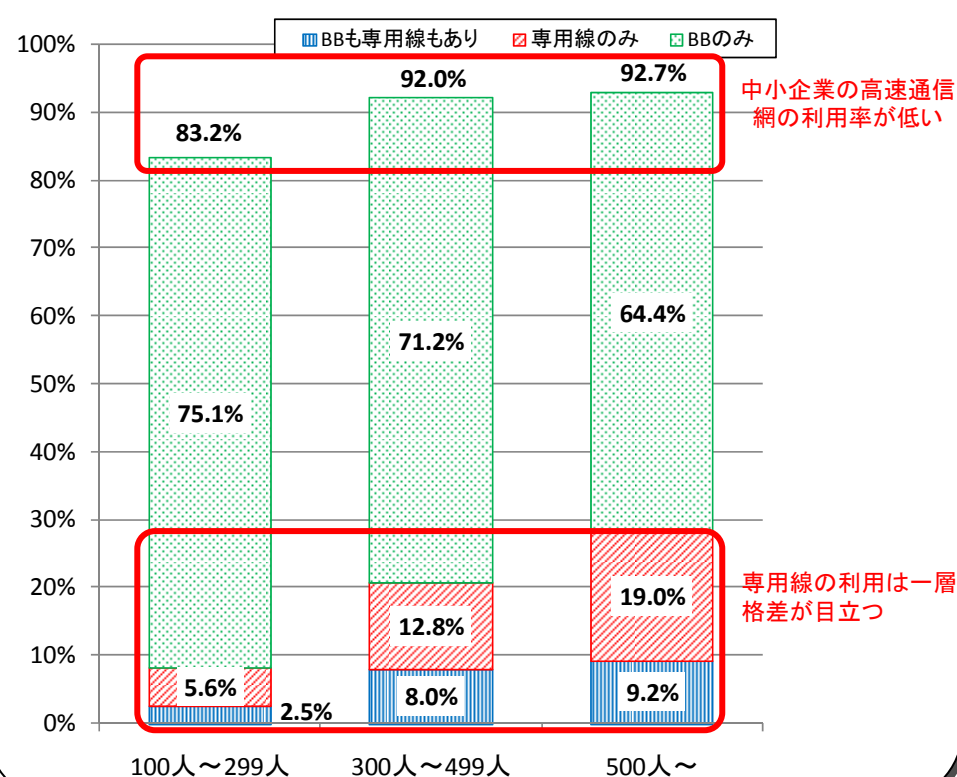
個人属性(年齢、世帯年収)別のインターネット利用状況

インターネットの普及が進む中で、高齢者や低所得層の利用率がやや低下



企業規模別の高速通信網の利用状況

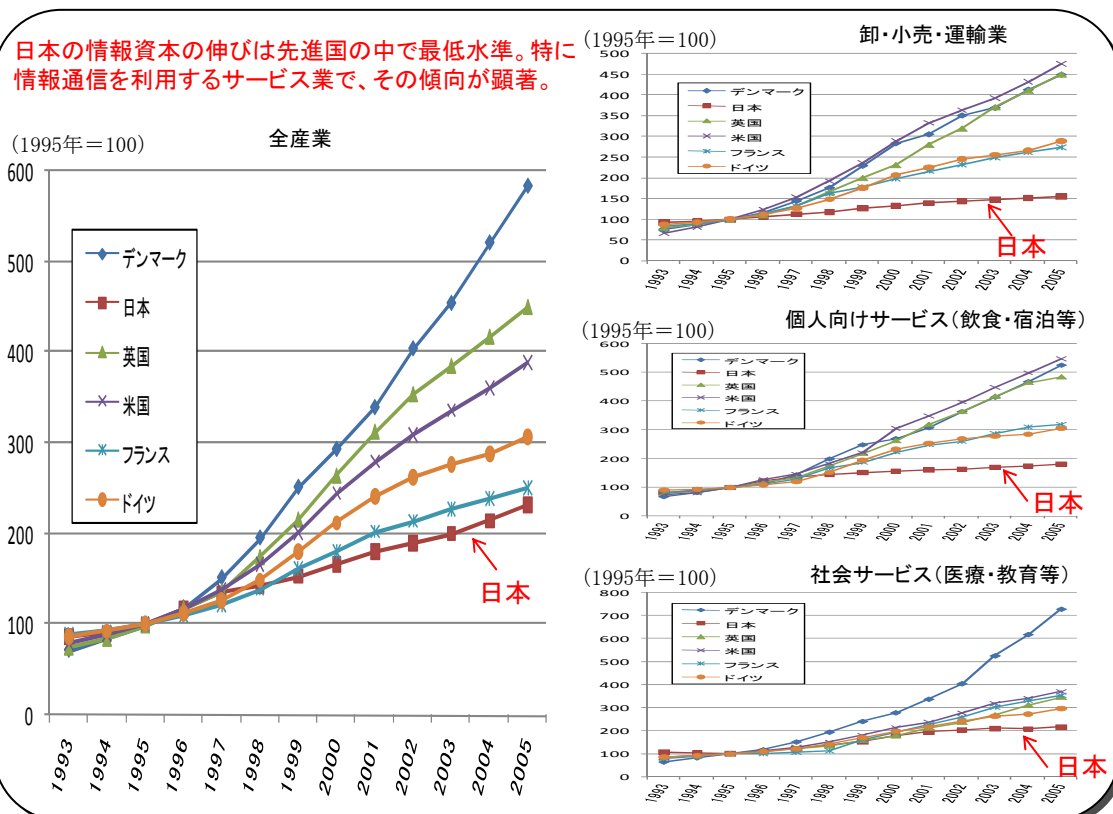
中小企業では、ブロードバンドや専用線等の高速通信網の利用に遅れ



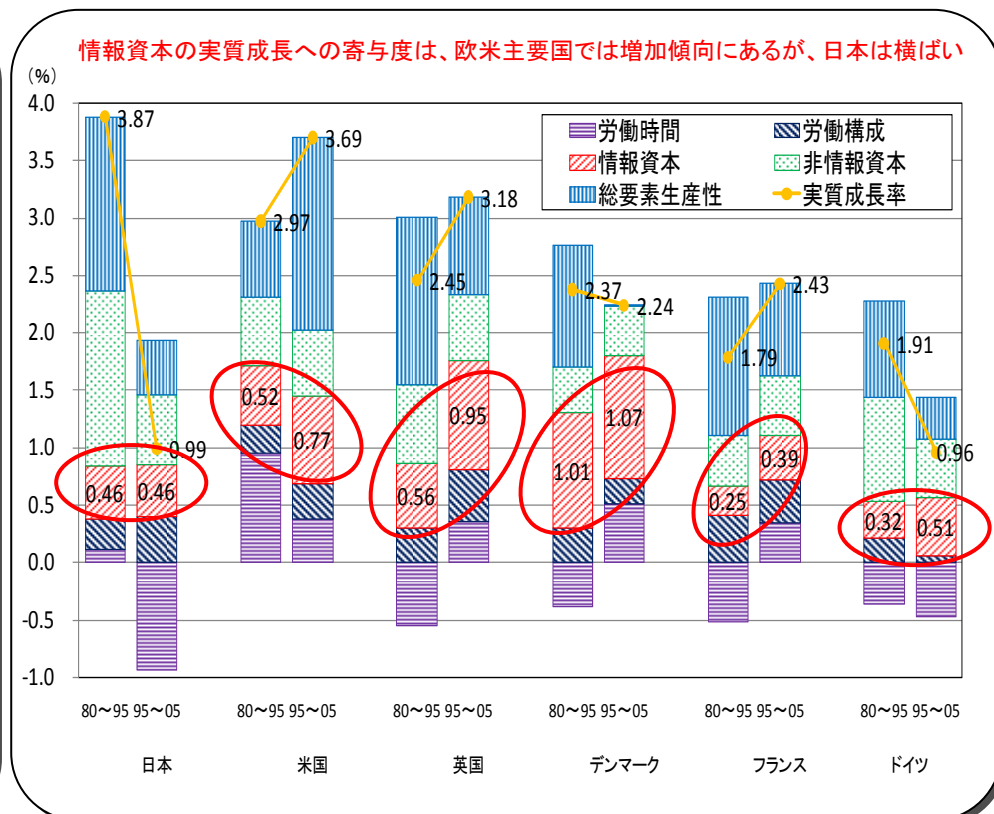
日本経済の成長を足踏みさせる情報化投資不足

- 日本の情報資本の伸びは先進国の中で最低水準。特に、サービス業等の情報通信利用側の産業で伸びが鈍く、米欧の先進国に大きく引き離されている状況。
- 情報資本の実質成長への寄与度は、多くの国で増加傾向にある中で日本は横ばい。情報化投資が低迷し、経済成長を牽引する効果が十分に発揮できなかったものと推測。

情報資本の伸びの推移の国際比較



情報資本の実質成長への寄与度の国際比較



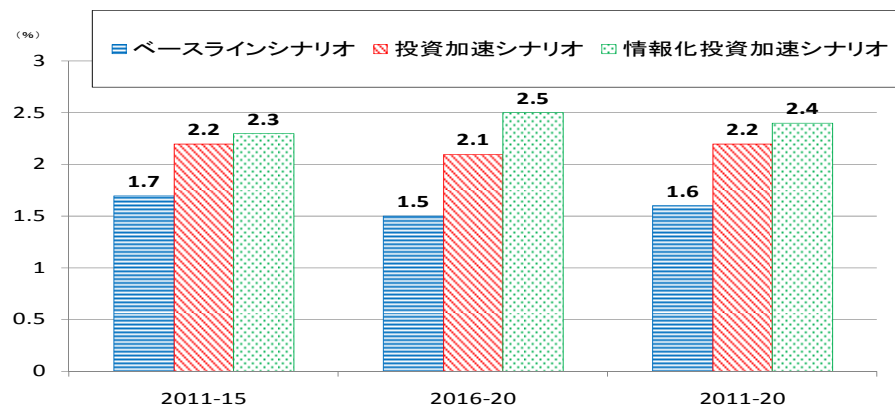
(出典)いづれもEU“KLEMS Database”から総務省作成

経済再生の鍵となる情報化投資の大幅加速

- マクロ計量モデルに基づく中長期的な経済予測シミュレーションを用いて、情報化投資の加速が2010年代の日本経済の成長に与える効果を試算。
- その結果、投資を大幅に加速させ、さらに情報化投資の比率を高めることで、2010年代平均の実質成長率を1%近く引き上げることが可能と予測。
- ただし、不況の中でも果敢に挑戦し、1980年代の情報化投資の趨勢を回復することが必要。

情報化投資の加速による2010年代の実質GDP成長率

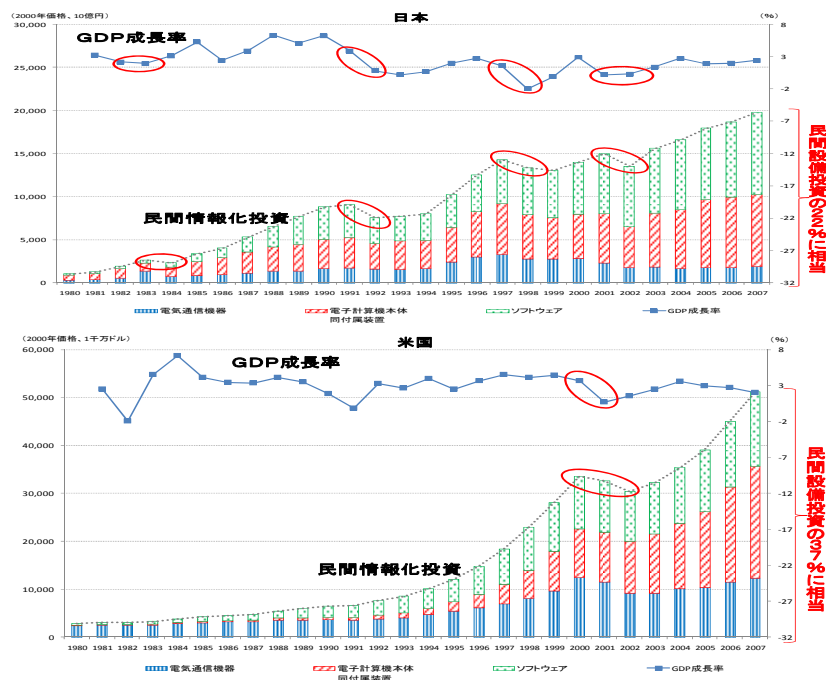
2010年代に年率2%超の実質成長を達成するには、大幅な投資加速が不可欠。さらに、情報化投資の比率を高めれば、一層の成長率加速が実現する可能性。



- ※ベースラインシナリオ … 足元で急激に不況に陥っている世界経済が2010年度には緩やかながら回復することを想定したシナリオ
- 投資加速シナリオ … ベースラインシナリオに加えて、抜本的な投資促進策により、民間企業設備投資が2010年度から大幅に上昇(2010年代平均で約5ポイント)することを想定したシナリオ
- 情報化投資加速シナリオ … 投資加速シナリオに加えて、積極的な情報化投資促進策によって、民間企業設備投資に占める情報化投資の比率が上昇(2010年代平均で約2ポイント)することを想定したシナリオ

日米における景気変動と情報化投資

日本は景気後退時に情報化投資も連動して減少する傾向が強い。一方、米国では、ITバブル期を除き、一貫して情報化投資が増加。



(出典)総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)

(出典)総務省「情報化投資及びICT関連資本の蓄積が日本経済に与える影響に関する調査」(平成21年)

第2節

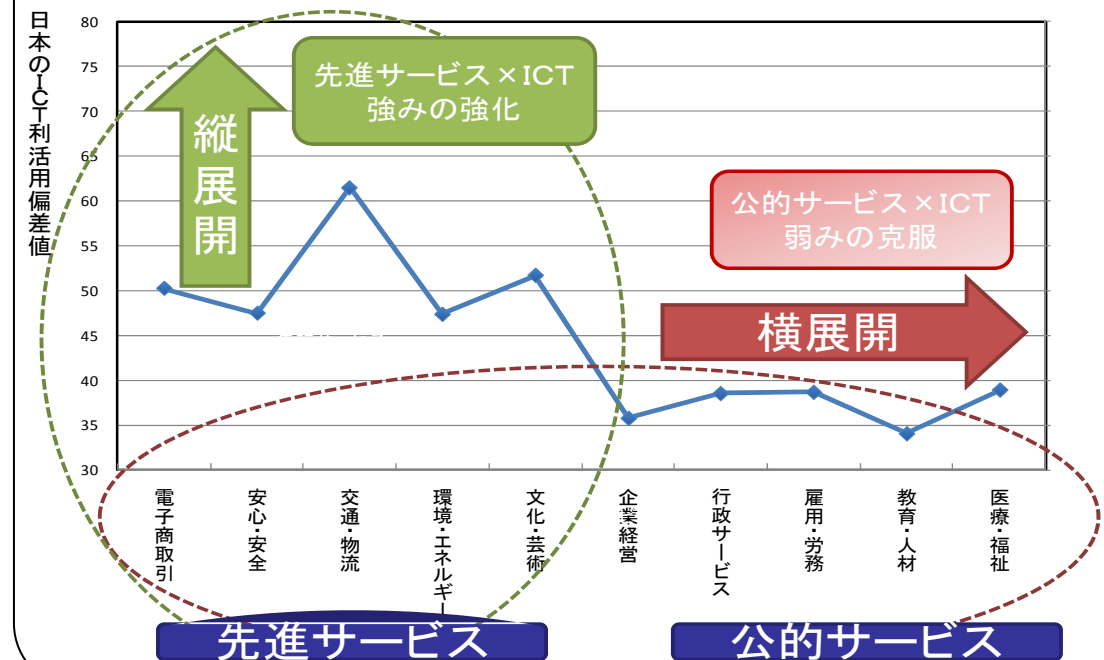
Collaboration: 国民的課題を克服する「協働」

情報通信利用を促進するために、「横展開」と「縦展開」の考え方が必要

- 情報通信利用が遅れている「医療・福祉」「教育・人材」「雇用・労務」「行政サービス」等の公的サービスにおける利活用を拡大しつつ(横展開)、利活用が比較的進んでいる「交通・物流」「文化・芸術」「電子商取引」等における先進サービスを深化させる(縦展開)ことが必要。
- 特に、近年の国民の不安が増している「社会保障」「景気」「雇用」「教育」などの社会的課題解決に向け、情報通信利用の「横展開」の推進が重要。

情報通信利用促進の「横展開」と「縦展開」

情報通信利用の面で、弱みを克服する横展開と強みを伸ばす縦展開が必要



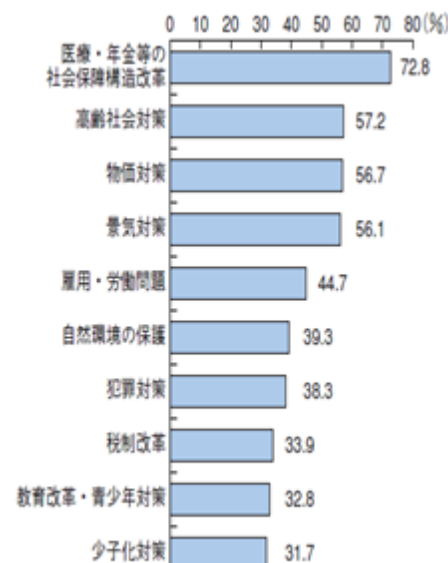
国民の不安や政府への要望

国民の不安が徐々に高まっており、社会保障(医療・年金等)、高齢化、景気、雇用、環境、治安、教育等のテーマに国民の要望が集中

日常生活での悩みや不安



政府に対する要望

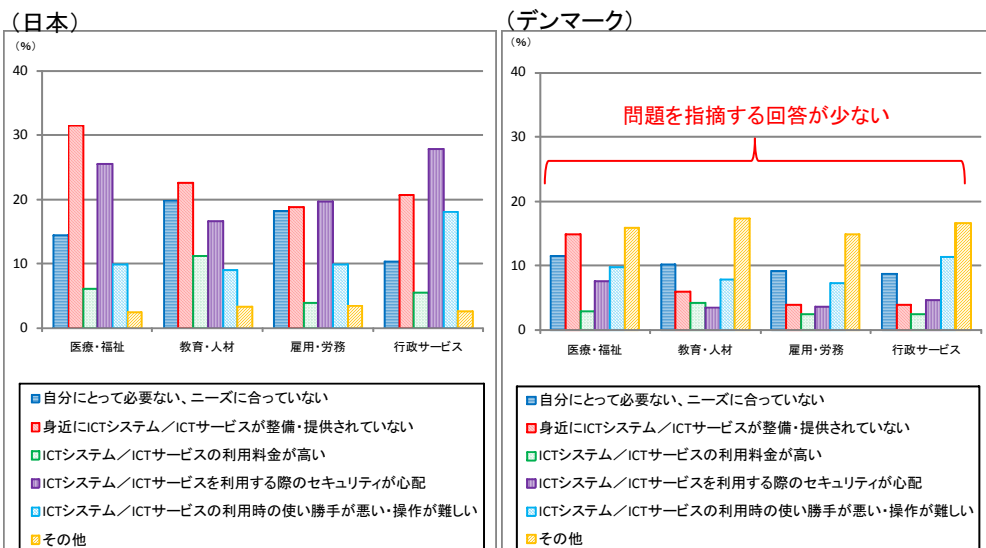


利用者側のニーズと提供される情報通信サービスにミスマッチの可能性

- 公的サービスでの情報通信利用の課題として、日本の利用者は「身近に整備・提供されていない」「セキュリティが心配」「ニーズに合っていない」の回答が多く、特に「行政サービス」では「利用時の使い勝手や操作性」が多い。一方、デンマークでは課題を指摘する回答が全体的に少ない。
- 日本では、国民や企業の利用側のニーズを的確にくみ取り、利用者視点に立った情報通信サービスを提供するという面で、関係者間の連携が不十分な可能性がある。
- 例えば「医療・福祉」の年代別の利用率をみると、デンマークでは高齢者になるほど利用率が高いが、日本では高齢層で利用率が低下する傾向。デンマークでは、ニーズの高い利用者が実際に利用できているのに対し、日本ではそうになっていない状況。

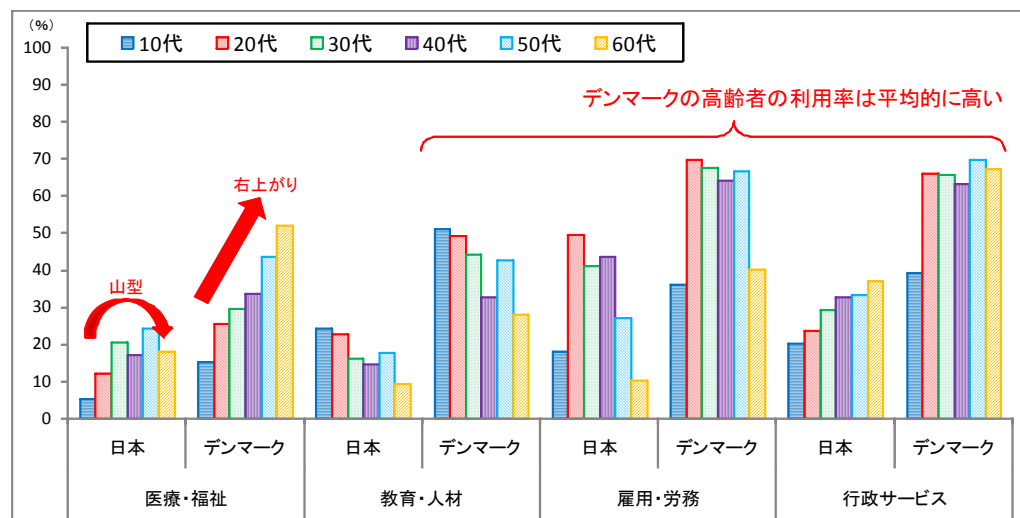
公的サービスにおける情報通信利用の上での課題

情報通信利用の面で、日本では需給のミスマッチが存在する可能性



公的サービスにおける情報通信の年代別利用率

デンマークでは、高齢者による公的サービスの情報通信利用率が高い



情報通信産業が触媒となって協働を促進し、国民目線のソリューションを提供すべき

- 利活用先進国のデンマーク等の利活用先進事例を参考とすべき(「国民ポータル」等)。
- 高齢者等がわかりやすく、使いやすい情報通信システム・サービスを提供するためには、情報通信産業が触媒となって異分野にまたがる公的サービスの関係者の協働を促し、国民目線に立ったワンストップのソリューションを提供することが有効。

国民ポータル(borger.dk) (デンマーク)

- 国民向けに17のテーマに関する公的情報・サービスをワンストップで提供
- 第2バージョン(2008年10月)では、個人のニーズに応じてサイトを編集できる「Min side (私のページ)」の機能を付加

borger.dkのトップページ



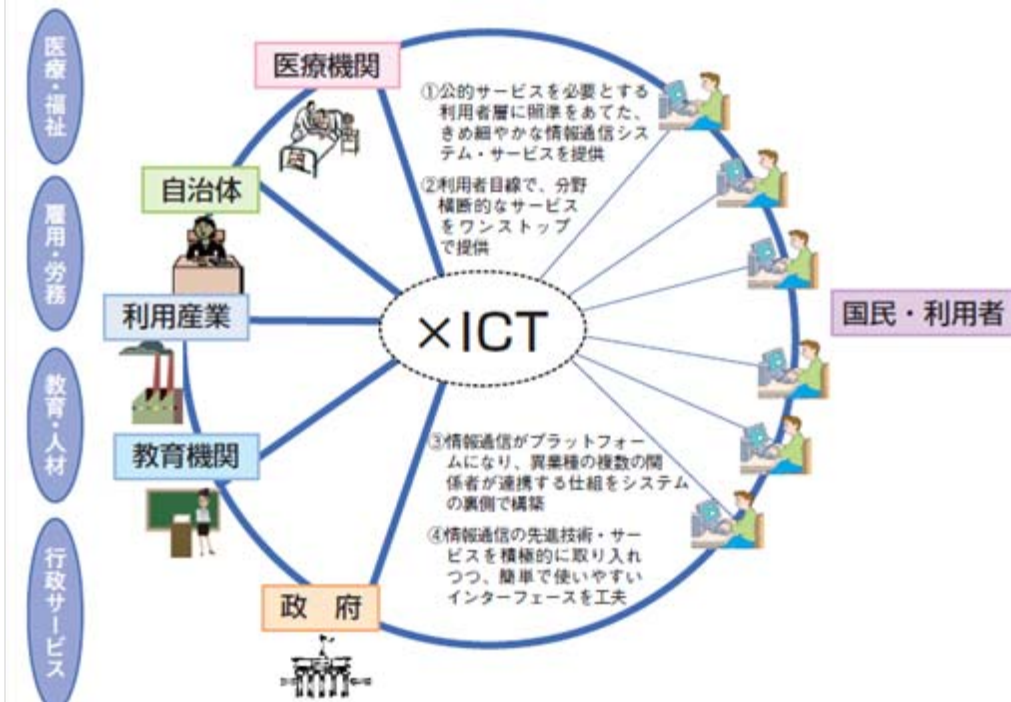
【17のテーマ】

- ①労働・雇用、②住居・引っ越し、③交通・旅行、④海外居住デンマーク人、⑤家族・子ども・青少年、⑥消費・お金・保険、⑦障害者、⑧文化・余暇、⑨環境・エネルギー、⑩年金
- ⑪警察・司法・弁護、⑫社会・権利、⑬学校・教育、⑭健康・病気、⑮デンマーク居住外国人、⑯高齢者、⑰経済・税金

「borger.dk」のホームページを引用

情報通信産業と公的サービス提供機関等の連携による「協働」

異分野の公的サービスの関係者が協働し、国民目線に立ったワンストップのサービスを提供できるようなプラットフォームを、情報通信産業が演出することが重要



第3節

Trust:

安心してネットが使えるための「電縁」

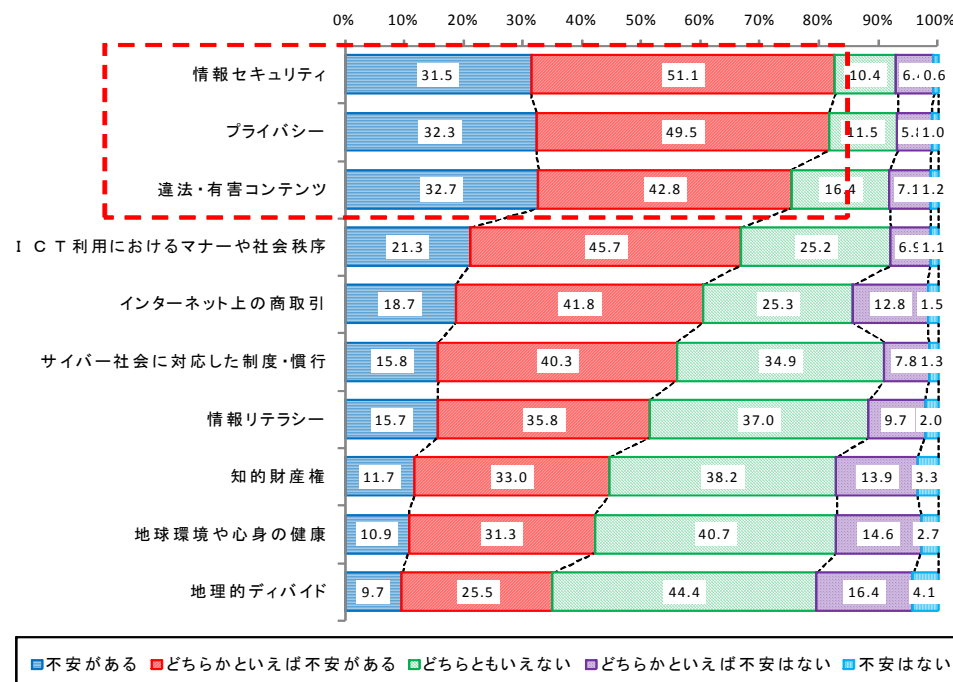
三大不安は、「情報セキュリティ」「プライバシー」「違法有害コンテンツ」

- 国民・企業における情報通信利用への三大不安は、「情報セキュリティ」「プライバシー」「違法・有害コンテンツ」。
- 三大不安に次いで、国民では「ICT利用におけるマナーや社会秩序」「インターネット上の商取引」、企業では「ICT利用におけるマナーや社会秩序」「情報リテラシー」に対する不安も大きい。

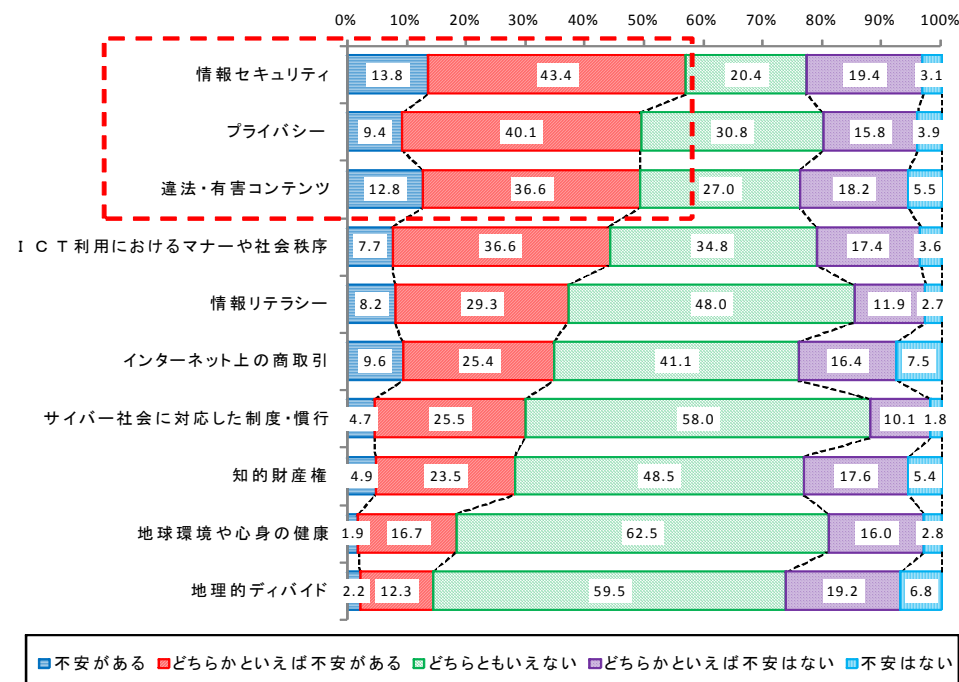
情報通信の安心・安全に関する国民・企業の不安感

国民・企業ともに、情報通信を利用する上で、「情報セキュリティ」「プライバシー」「違法・有害コンテンツ」の順に不安感が強い

(一般利用者が情報通信を利用する上での不安)



(企業が情報通信を利用する上での不安)

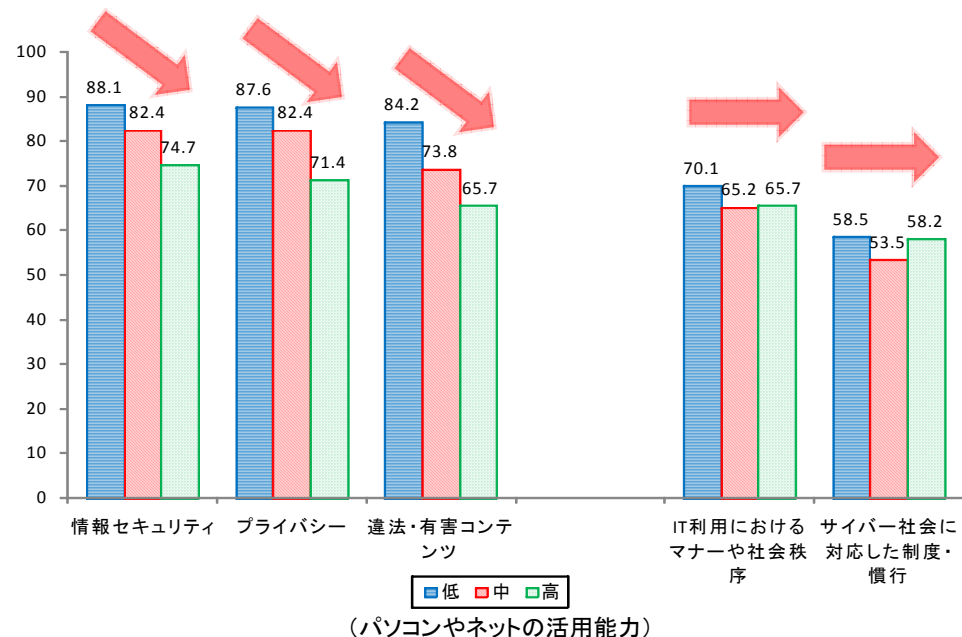


情報活用能力の向上が、情報通信利用の不安解消の鍵

- 国民について、情報セキュリティやプライバシー、違法・有害コンテンツといった技術的対処が可能な課題は、パソコンやネットの活用能力が高まるほど不安が低下する傾向。一方で、マナーや制度といった社会のあり方に関する不安については、パソコンやネットの活用能力の高低による不安の差異が見られない。
- 企業については、情報システムに関する人材育成・確保のための取組を積極的に行っている企業ほど、情報通信利用への不安が小さい。

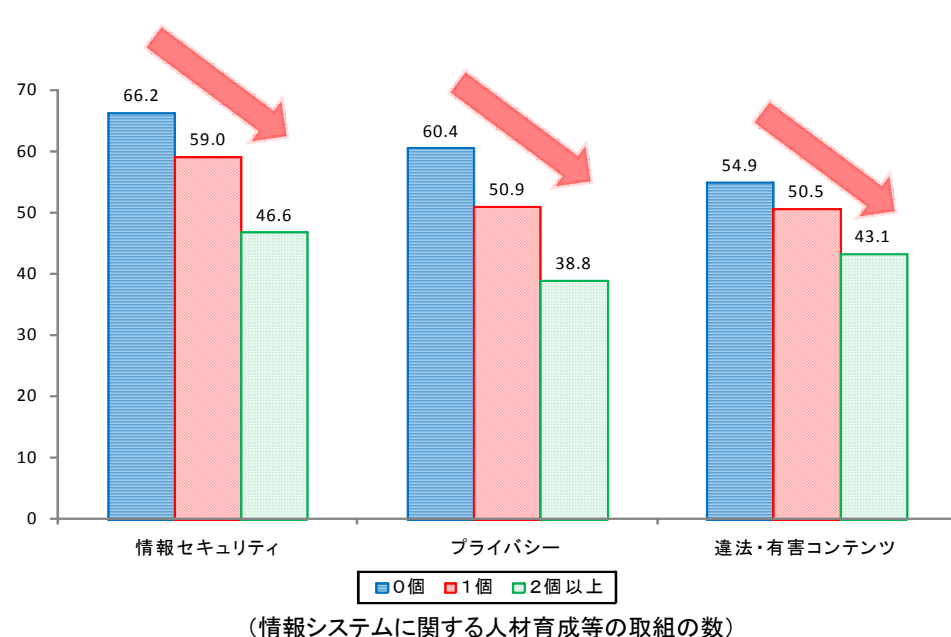
パソコンやネットの活用能力別に見た国民の不安感

技術的対処が可能な課題は、情報活用能力が高いほど不安が減る傾向



人材育成等の取組の多寡による企業の不安感

人材育成等の取組が積極的なほど、企業の不安が低下する傾向



ネットと対面の良いバランスで、情報通信利用の不安が低下する可能性

- オンライン(ネット利用)またはオフライン(対面)を活用した人とのつながりの強さを表す「つながり力」の指標を作成すると、オンライン・オフラインの双方のコミュニティにバランス良く参加している人の方が、一方のコミュニティに偏って参加している人よりも「つながり力」が高い傾向。
- 「つながり力」と情報通信利用に関する不安の関係を見ると、「つながり力」の高い人ほど情報通信利用への不安が低い傾向。特に、家庭生活者と高齢者でその傾向が顕著。

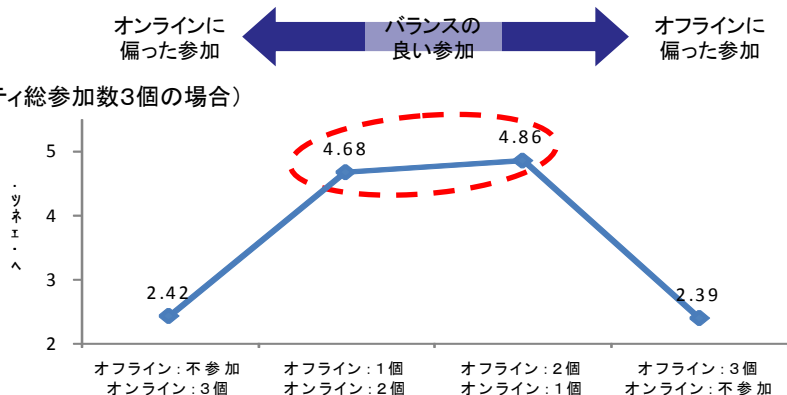
「つながり力」の指標とは？

- ① 回答者のコミュニティ意識を把握
→ ソーシャルキャピタルを構成する「信頼」と「互酬性の規範」の2つの要素に関する設問を用意し、オンラインとオフラインの双方について回答者のコミュニティ意識を把握
- ② 各コミュニティの「まとまりの強さ」を得点化
→ 回答者のコミュニティへの参加状況を聞き、コミュニティ毎に参加者のコミュニティ意識を合計し、まとまりの強さ※を得点化 ※自発的なコミュニティほどまとまりの強さが高い傾向
- ③ 個人の「つながり力」を得点化
→ 回答者毎に、参加しているコミュニティの「つながりの強さ」の得点を合計し、その個人の「つながり力※※」とする。 ※※つながりの強いコミュニティにどれほど参加しているかを示す。

コミュニティ参加状況別の「つながり力」

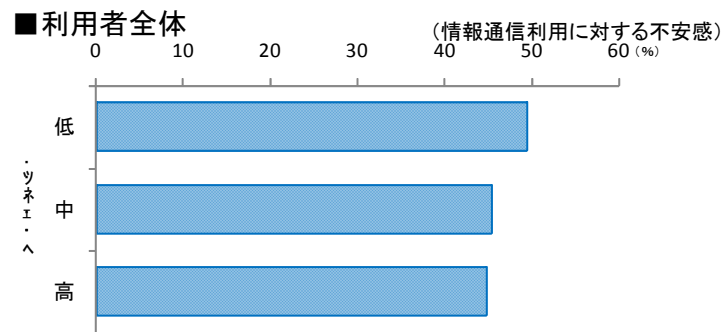
ネットと対面をバランス良く活用する人ほど、「つながり力」が高い傾向

(コミュニティ総参加数3個の場合)



「つながり力」の高低による不安感

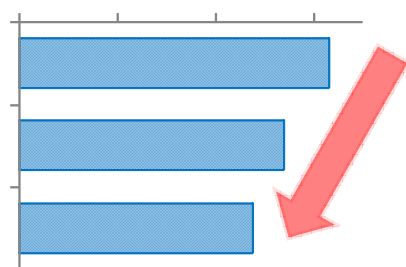
「つながり力」が高い人ほど、情報通信利用に対する不安が低い傾向



■ 家庭生活者層

(情報通信利用に対する不安感)

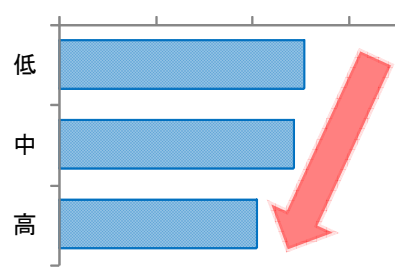
低
中
高



■ 高齢者層

(情報通信利用に対する不安感)

低
中
高

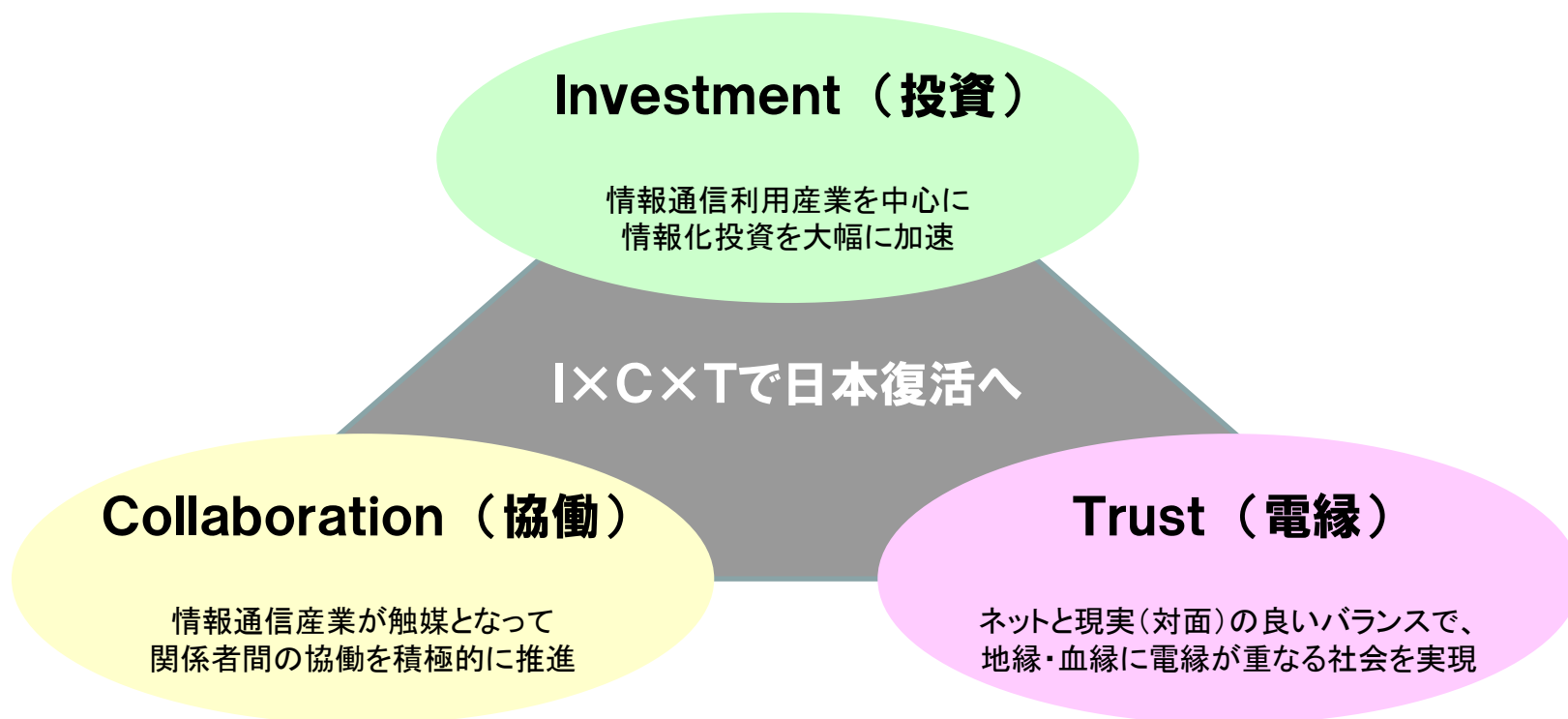


第4節

I×C×Tで日本復活へ

“Investment×Collaboration×Trust”で日本復活へ

- 経済危機から脱し、早期に日本復活を果たすには、情報通信政策の観点から3点が重要
 - ① Investment(投資): 情報通信利用産業を中心に、情報化投資を大幅に加速
 - ② Collaboration(協働): 情報通信産業が触媒となって、関係者間の協働を積極的に推進
 - ③ Trust(電縁): ネットと現実(対面)の良いバランスで、地縁・血縁に電縁が重なる社会を実現
- 主として、①は情報資本増、②は生産性増、③は人的資本増と社会関係資本増に寄与。それぞれの経路を通じて、成長に結びつくことを期待。



【参考】「平成21年版情報通信白書」の特徴

1 「読者参加型白書」

「みんなでつくる情報通信白書コンテスト」を実施し、公募した表紙等のデザインやコラムの受賞作品を掲載

①表紙等のデザイン：表紙（総務大臣賞：1点）、裏表紙（優秀賞：1点）、中表紙（佳作：4点）

②本文中のコラム：小中学生の部（2点）、一般の部（4点）

※ 7月下旬に表彰式を開催予定

2 「使いやすい白書」

情報通信白書サイトを拡充して先進的なデジタルアーカイブを提供

※ 昭和48年以降のすべての白書を、HTML及びPDFの両形式で検索可能なデジタルアーカイブを整備

3 「クロスメディア白書」

出典や参考文献等にインターネット上のアドレスであるURLを記載し、書籍とインターネットの連動を強化

※ 書籍に記載しきれない情報や有識者コラム、関連する調査報告書等をインターネット上に掲載

4 「わかりやすい白書」

白書の構成を2部構成に見直すとともに、分かりやすい記述方法を工夫

※ 特集テーマを扱う「第1部」と市場や政策の最新動向を扱う「第2部」に再構成し、各段落や各図表ごとに要約見出しを追加